# 福島の現状を考える・・・

## 樋野伸一 原発ゼロの会共同代表 がフクシマ報告

原発ゼロをめざす島根の会は1月19日、松江市で東京電力福島第1原発事故の現地視察報告会を開きました。

松江保健生協労組の参加者は「現地を目の当たりにし、原発事故の現実を再認識した。自分のこととして周りに広げたい」と話しました。

樋野伸一共同代表は2011年の事故から毎年、福島に通った状況を報告。廃炉費用は当初の11兆円から22兆円へ倍増し、さらに増える見込み▽福島県内の原発事故関連死者数は2千人を超えたなどと報告しました。（写真）

参加者は「現地の様子をもっと知りたい。このような会合を開いてほしい」と語りました。

金曜行動

## 原発ストップ！自然エネルギーを 265回目の集会・パレード

県庁前で1月25日夕、265回目の金曜日行動が行われました。

「原発ゼロだ、今すぐゼロだ」「地震が起きない保障はない」とコールしながら中国電力島根支社前までパレードしました。（写真）

リレートークで岩本晃司代表は「自然エネルギーなど安全な電力供給が大事です。原発ストップ、使用済み核燃料の早急な処理を求めて安心して暮らせる日本を」と呼びかけました。

---

大平よしのぶ 前衆院議員

アツく やさしく

## 選挙で勝って消費税増税阻止を

山口県岩国市に「おおひら」という名の郷土料理があるのをご存じでしょうか。同市では、お正月などの祝い事には「岩国寿司」「れんこんの酢の物」などと並んで各家庭でよくつくられます。いわゆる鶏肉と根菜類などの煮物で「大きく平たいお椀」に盛られて出されていたのが名前の由来なんだそう。

先日、岩国市の新春の集いに伺った際にも、何人かの方から「うちの〝おおひら〟もご馳走せんといけんね」と声をかけられました。何だかむずがゆい気がしますが、ますます岩国の皆さんとの親近感を感じています。

さて、話は変わって集いでも街頭でも今一番反応が大きいのは、消費税増税の問題。「病院代がようけかかるし、年金は減って大変よ」「『10円、20円でも安いスーパーで』と毎日買い物しとるのを安倍さんは知っとるんかいね」など皆さんから怒りの声が次々と寄せられます。さらに、「万全の対策を」と導入が狙われている「軽減」でもなんでもない複数税率。あるいは、ポイント還元などがよりいっそうの怒りを呼び、「軽減」どころか社会の大混乱を招くと不安を広げています。

「オロナミンCは8%、リポビタンDは10%」「クレジットカードで買えば、ポイント還元するが現金ではなし。買う店によって還元率も違う」―もう訳がわかりませんね。「本みりん」は酒類に入るということで10%ですが、「みりん風調味料」は飲食料品なので8%だと。そう言えば「おおひら」にもみりんは欠かせませんね。地域の郷土料理づくりにも混乱と障害をもたらす、本当に許しがたい仕組みだと言わなければなりません。

山陽小野田市の新春の集いでそんな話をしていましたら会場から声があがりました。「そんな複雑な対策をするくらいなら初めから上げなけりゃいい！」―おっしゃるとおり。選挙で勝って増税阻止を。地方選は2月がいよいよ正念場です。

（1月24日付）

---

# くらしと命を守る県政へ ⑭農業問題（島根農業の再生へ）

日本共産党県議団（尾村利成、大国陽介県議）の議会論戦を紹介しながら、県政をめぐる諸課題（医療・介護・福祉、原発、雇用・経済、教育、農業など）について連載していきます。今回は農業問題について取り上げます。

**●農業労働力の減少と高齢化が深刻な島根農業**

２０１５年「農林業センサス」では、県内の農業就業人口は２万４８４１人で、５年前から７４３０人減少しています**（右下図表参照）**。１年間に約１５００人も減少し、高齢化も進んでいます。この状態が続けば、１５年後には島根農業が消滅しかねない危機的事態です。

安倍政権は、昨年末にＴＰＰ１１を発効させたのに続き、２月には日欧ＥＰＡを発効させます。国内農業には「競争力強化」を口実に大規模化・企業参入を最優先し、農協や農地制度、種子法など戦後の農業や家族経営を守ってきた制度を壊してきました。「安倍農政」では食料自給率がますます低下し、国の基盤が損なわれるのは必死です。

**●農協組合長の９６%が安倍農政を「評価しない」**

日本農業新聞のアンケート調査（１月４日付）では、農協組合長の９６％が安倍農政を「評価しない」と答えています。島根県は、生産条件の不利な中山間地が大宗を占め、国がすすめる大規模化とコスト削減だけでは島根の農業は守れません。

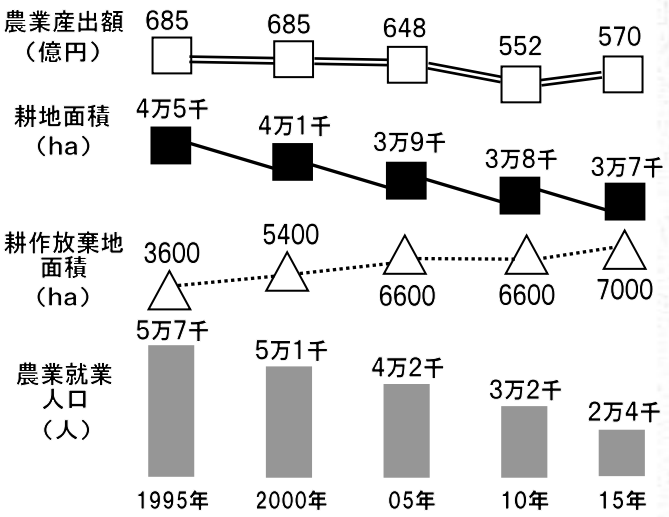
**●農産物輸入自由化反対！農業を島根の基幹産業に**

党県議団は「安全な食料は日本、島根の大地からつくるべき」と主張。県に対し、「新潟県のように県独自の所得補償制度を創設し、農家への営農エールを送るべきだ」と地域農業を守る立場で論戦してきました。

**●日本共産党の政策**

◆規模拡大、競争力強化一辺倒を改め、多様な家族経営を支援します。◆価格保障と所得補償を抜本的に充実します。◆ＴＰＰからの撤退、日米ＦＴＡ交渉を中止し、食料主権を尊重する貿易ルールをめざします。

**■島根農業の現状は・・・**（農林業センサス、県資料より）




**■年齢別農業就業者数の推移**（単位：人、歳）

| 区分 | | 05年度 | 10年度 | 15年度 |
|---|---|---|---|---|
| 年齢階層別 | 30歳未満 | 1,774 | 665 | 489 |
| | 30歳～39歳 | 646 | 445 | 404 |
| | 40歳～49歳 | 1,264 | 667 | 492 |
| | 50歳～59歳 | 4,269 | 2,619 | 1,366 |
| | 60歳以上 | 34,791 | 27,875 | 22,050 |
| | 合計 | 42,744 | 32,271 | 24,801 |
| 平均年齢（推計値） | | 67.5 | 70.1 | 70.6 |